

## 日米の実力者大いに語る

対談者 米元カリフォルニア州知事・ロナルド・レーガン

司会 読売新聞 政治部長・渡辺 恒雄

幹事長時代の対談で、日中平和友好条約、米中・米ソ関係、日米間の貿易不均衡、安全保障と核政策などについて率直に意見を交換している。その後、レーガン氏は第四〇代米大統領となる。渡辺氏は現在、読売新聞社社長。

### 日中条約後も日米は不変だ

日本で今日最大の外交懸案となっている日中条約交渉についてレーガンさんにつかがいたい。キッシンジャー、ニクソン両氏が、秘密電撃外交で米中国交回復を実現、その影響で田中内閣当時、大平さんも外相として自ら北京に行かれ、国交が回復された。今さらに一歩進め、政府は平和条約を締結しようとしている。しかし、自民党内には保守派もあって意見が対立している。こうしたわが国の条約交渉姿勢についての感想をうかがいたい。

レーガン 私の理解が正しいならば、日本はアメリカがやってきたことと同じことを継続してやるうとしているのだと思う。ただ、アメリカは台湾と条約関係を持っている。そして、アメリカ国民は

中国本土と友好關係をもちたい、もしくは關係を改善したいと考えているが、古い友人を捨てる代償においてそのような友好關係を欲するものではない。また、中国としても、同時にアメリカが古い友人を捨てるのではないという認識をしたうえで、アメリカとの友好關係を維持することがより國際的信頼感を得ることになる。

大平 わが国の中国との取り組み方は、戦後二つの段階に分かれ、初期はリパブリック・オブ・チャイナ（台湾）と關係を結んできた。現在、北京、つまりピープルス・リパブリック・オブ・チャイナ（中華人民共和国）と取り組んでいる。中国を代表する政府として、中華人民共和国を選択するのが正しいのではないかという判断で、五年前に正常化という名において北京政府を承認する手順をとった。これは、友だちを捨てるか捨てないということでなく、国と国との付き合いはどういう取り組み方が正しいかという判断によるもので、友だちを大事にするが故にそういう行き方をとっているわけだ。

レーガン 私は大平さんの見解に何ら批判をさしはさむものではないし、アメリカ国民としても批判はないと思う。皆様は台湾との友好關係は持っている。そして、究極的には、（中国）本土と台湾との問題は、彼ら自身、両者の間で解決すべきものだ。日本が中国と關係を持つことに批判はない、それがアメリカと日本の堅固な關係に何ら変化を意味するものではない。

## 大國の責任を果たせ

最近、極東でソ連海軍の増強が著しく、日本海での制海権がアメリカからソ連へ移ったとさえ

いわれる。一方、アメリカは韓国や台湾からの撤退を進めている。戦略兵器制限交渉（SALT）の動きや中性子爆弾問題をみて、アメリカの世界戦略は、ヨーロッパ中心となっていないのか。そういう点で、今後の米中関係、米ソ関係の展開がどうなるか聞きたい。

レーガン それについては、アメリカ国内でも意見は分かれている。カーター政権のSALTに関する提案についても同様だ。米国民は、適切な防衛力の維持が必要だと感じ始めているし、最近、米議会は、はつきり、そうした考えを表明した。米行政府が、第七艦隊の勢力維持について、再考慮することになったのも、このためだ。わたしは、アメリカはアジアから撤退すべきでないと考えている。アメリカは、日本と同様、太平洋勢力だ。韓国情勢について、ぜひ言っておきたいのは、アメリカ国内の議論は、韓国に対する関心を減らすかどうかではなく、韓国内の軍事力を減らすかどうかということでもない、ということだ。行政府は、米地上軍を撤退させても、空軍によって十分、それを補えるし、かつ、兵器を残すことにより、韓国を十分助けられると考えている。

大平 アメリカは、現在、世界経済の難問に直面し、指導力が問われているが、よく考えてみると、この問題は、軍事的、政治的、経済的にアメリカがワールド・パワーとしての力量を持ち、その責任を果たし続けるのか、あるいは諸大国の一つとしてつましく責任を果たそうとするのか、二つの選択の問題につながると思う。しかし、私は結局、アメリカはワールド・パワーとして動かざるを得ないと思う。世界が狭くなり、敏感になり、世界経済が相互依存関係を濃密にしている現在、アメリカが責任を果たさないと、世界は承知しないし、世界はもたないからだ。アメリカは、今までより後退することはしないと思うし、すべきでないと思う。しかし、一方、日本やその他の国々が考えなければならぬのは、アメリカに依存するとか、アメリカがどうであるかということを気にしてはいけな

いのであって、日本はじめ各国が力量に依じて、それなりの責任を果たし、協力しなければならぬ。レーガン 全面的に同感だ。アメリカは、自由世界の指導者としての責任を果たさざるを得ない。特に、西太平洋において責任を持つべきだと考える。アメリカ人と日本人は、とりわけ貿易面にあつてはイコール・パートナーでなければならぬ。確かに、われわれは、現在ドルと自国経済を安定させるために取らねばならない措置、行動はいろいろある。例えば、赤字財政をやめるべく、もっと規律のある自主的な態度を取る必要があるだろう。具体的には、良識をもって政府支出を削減すべきと思う。もちろん、アメリカには、孤立主義でいこうという意見はあるが、米国民の大多数及び議会は、そうは考えていない。従つて、アメリカは、責任を放棄することはない。

### 力量に応じて日本も協力へ

日本はいま、円高・ドル安による不況に苦しんでおり、日本政府としてもいろいろ通貨や貿易、財政などの各面に対策をとっている。アメリカは膨大な石油輸入をしているため、ドルが安くなつており、日米間の貿易不均衡を是正しても、これが続く限りドル安は続くのではないか。

大平 ドル問題は、日米にとつての相互の関心事であり、世界経済が不当に萎縮しないように、失業問題や社会的不安を招くことのないようにどうするかということだ。そこで日本は、世界経済を支えるために、力量に応じた責任があるし、それを示さねばならない。まず、少なくとも日本が不当に黒字を稼ぐようなことがないようにせねばならない。今では輸入原材料が安く入るとか、多少輸出条件が良くなつたとかで、輸出品の値段を上げて輸出できる状態になつてきた。さらに進んで経済援

助、対外投資、諸外国との共同出資という形でやって行く。

アメリカに対する注文だが、日本の黒字が過大なように、アメリカの国際収支の赤字も過大であり、これを適切な所にもつていくよう自重してもらいたい。アメリカは自国のエネルギー政策確立とか、やらねばならぬことがある。一番大事なことは、日米間の揺るぎない相互信頼だ。五月の福田・カーター会谈で、意思疎通が十分行われることが大事だ。

レーガン お互いに両国の問題として、保護貿易主義者を台頭させないようにしなければならない。貿易は対面交通である。日米両国とも自由経済の大きな国として、経済面の努力を通じ、拡大均衡を目指さなければならぬ。石油の輸入がドルを流出しているという指摘に対するわれわれの答えは、市場の自由化によつて輸入を抑えることができるということだ。現在、一年以上行政府が出しているエネルギー法案を議会が抑えているのは、この法案が現実的ではなく、もっぱら租税上の考慮からのみ作られた法案であるということだ。アメリカの税制はあまりにも厳しいために、経済の足をひっぱっている。このため業界も石油を掘ろうとせず、生産の増大をしない。議会はそこに問題があると考へている。アメリカでは、民間と政府は対立者の関係にある。あまりに税負担が大きく、手続きがわずらわしいため、産業の能力拡大、雇用増大の機会を殺している。

こうした中で必要なことは、これ以上のインフレは避けなければならないということだ。アメリカ政府はぜい肉をもちすぎている。支出を削減し、資本を産業界に流れさせなければならない。この責任を果たせば経済上の問題はもっと軽減されるだろう。インフレこそ失業をもたらした元凶である。

大平 アメリカが国内的には自由な市場を活用し、対外的には保護主義を排除しようという立場を踏まえていることは評価する。

カーター政権は、核拡散を恐れ、日本も将来、核武装するかもしれないと恐れてか、日本に核燃料再処理を禁じているが、レーガンさんも、日本が核武装するかもしれないと思っているか。

レーガン わたしは、いまのアメリカ政府の核政策とは全く意見を異にしている。核エネルギーは、アメリカはもちろん、日本、世界にとっても、エネルギー不足に対する不可欠の重要な手段だ。従って、核エネルギーは追求すべきものであって、防止すべきものではない。

ところで、レーガンさんは一九八一年の大統領選挙に立候補するのか。また、大平さんは、今年の総裁公選に出馬するのか。

レーガン 八一年にだれが立候補するか、まだ時期尚早すぎて、だれにもわからない。ただ、率直に言って、わたしは自分のとびらを閉ざしてはいない。

大平 私のこととはまだ半年も先のことだから　いまいうのはプリマチユア（熟していない）だよ（笑い）。